

## 案件概要書

2013 年 2 月 26 日

国際協力機構 東南アジア・大洋州部 東南アジア第四課

### 1. 案件名（国名）

国名： カンボジア王国

案件名： プノンペン都前期中等教育施設拡充計画（Project for Expansion of Lower Secondary Schools in Phnom Penh）

### 2. 事業の背景と必要性

#### （1）当該国における教育分野の開発実績（現状）と課題

カンボジアの教育制度は、1970 年代からの内戦の影響で、教員の減少、学校施設の廃止、教科書・教材の廃棄等により壊滅的な打撃を受けた。その後復興・改善の努力が続けられ、初等教育については、純就学率が 91% まで増加する等の成果を上げている一方で、前期中等教育については依然として 30% 台に留まっており、産業人材育成に欠かすことができない後期中等教育や高等教育への進学数増加を阻害する要因となっている。また産業育成人材ニーズが高い首都プノンペンにおいては、近年の急速な人口増加に対して、前期中等教育の施設供給が逼迫、1 教室あたりの生徒数 95.7 人と全国平均である 61.5 人を大幅に上回っており、授業時間数の不足等による学習環境の悪化を招いている。

#### （2）当該国における教育分野の開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

カンボジア政府は 2009 年の経済危機の経験を踏まえ、産業の多角化による強い経済を作り出すことが肝要であるとの方向性を打ち出し、製造業を支える技術系産業人材の質の向上、量の拡充、同人材育成に必要な教育・訓練基盤の整備を急務としている。

カンボジアは「国家戦略開発計画 2009-2013」及び「四辺形戦略」において、「能力構築と人間開発」として教育の重要性を強調している。また「教育戦略計画 2009-2013（ESP 2009-2013）」では、「中等教育における質と効率性の向上」を目的として、教育への公正なアクセスの強化のため、新規学校建設を進めることが明記されており、本事業はこれらの計画に整合している。産業人材の育成の基礎となる前期中等教育の質改善のためには、①授業内容の改善とともに、②生徒の学習環境改善が不可欠である。①について実施予定の技術協力「前期中等理数科教育のための教師用指導書開発プロジェクト（2013-）」によって、理数科教材研修を実施する等の授業内容の改善を図る一方で、同時に②に関して不足する教室数を拡充することが、前期中等教育の質を向上するうえで喫緊の課題となっている。

#### （3）教育分野に対する我が国及び JICA の援助方針と実績

教育分野は、我が国のカンボジア国別援助方針（2012 年 4 月）の援助重点分野「社会開発の促進」に該当し、開発課題「教育の質の改善」に位置付けられている。我が国及び JICA の主要な協力実績は以下のとおり。

- ・技術協力プロジェクト「理数科教育改善計画プロジェクト」（2000-2005）、（2008-2012）、（2012-）

- ・無償資金協力「プノンペン市小学校建設計画」（2004）、「第二次プノンペン市小学校建設計画」（2005）、「第三次プノンペン市小学校建設計画」（2009）

#### (4) 他の援助機関の対応

教育セクターは、保健、ガバナンスに次いで多額の援助が行われており、協力分野は初等教育から高等教育まで幅広い。主要ドナーは、ADB、UNICEF、EC、世界銀行、JICA 等であり、初等教育を中心に NGO による協力も多数実施されている。主なプロジェクトは以下のとおり。

- 1) ADB : 「教育セクター開発プログラム」(2002-2007, 3880 万ドル、小・中学校の施設整備、高校のカリキュラム改善)、「第二次教育セクター開発プログラム」(2005-2010, 4560 万ドル、中学校、高校の施設整備、プログラムローン等)、「第三次教育セクター開発プログラム」(2012-, 3000 万ドル、中学校の施設整備、プログラムローン等)
- 2) 世界銀行 : 「基礎教育プロジェクト」(2005-2010, 3009 万ドル、中学校の施設整備、プログラムローン等)、「万人のための教育」ファストトラックイニシアティブ(2008-2010, 5740 万ドル、貧困家庭児童への奨学金付与等)

### 3. 事業概要

#### (1) 事業の目的

人口が急増する首都プノンペンにおいて不足する前期中等教育施設を拡充することにより、前期中等教育へのアクセス及び過密教室緩和による学習環境の改善を図り、もって将来の産業人材育成にも寄与することを目的とする。

#### (2) プロジェクトサイト/対象地域名

プノンペン都

#### (3) 事業概要

##### 1) 土木工事、調達機器等の内容

中学校 7 校、96 教室の建設/教員及び生徒用の机等教育用家具の調達

##### 2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

協力準備調査にて確認する。

##### 3) 調達・施工方法（詳細は協力準備調査にて確認する）

#### (4) 事業実施体制

事業実施機関： プノンペン都教育・青年・スポーツ局

#### (5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

##### 1) 環境社会配慮

###### ① カテゴリ分類： C

② カテゴリ分類の根拠： 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布)に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

##### 2) 貧困削減促進等：協力準備調査にて確認する。

#### (6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携： 実施予定の技術協力「前期中等理科教育のための教師用指導書開発プロジェクト(2013-)」対象校を本事業の対象とする。協力準備調査でも詳細を確認する。

#### (7) その他特記事項： 特になし。

#### 4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

##### (1) 類似案件の評価結果

無償資金協力「第二次プノンペン市小学校建設計画」の評価等では、ソフトコンポーネントにより学校維持管理のための各種ガイドラインの作成、セミナー開催等をプノンペン都教育・青年・スポーツ局とともに実施し維持管理に係る啓発に一定の成果を収めた。

##### (2) 本事業への教訓

学校維持管理が適切になされることが本事業でも重要となることから、本事業においても同様のガイドラインの活用可能性を検討する。

以上

〔別添資料〕 地図

## カンボジア地図



プノンペン  
Phnom Penh